

東日本大震災における被害額の推計

平成23年6月24日

項目	被害額
建築物等 (住宅・宅地、店舗・事務所、工場、 機械等)	約10兆4千億円
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)	約1兆3千億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港等)	約2兆2千億円
農林水産関係 (農地・農業用施設、林野、水産関係 施設等)	約1兆9千億円
その他 (文教施設、保健医療・福祉関係施設、 廃棄物処理施設、その他公共施設等)	約1兆1千億円
総計	約16兆9千億円

(注) 各県及び関係府省からのストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額に関する提供情報に基づき、内閣府（防災担当）において取りまとめたものである。今後、被害の詳細が判明するに伴い、変動があり得る。また、四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(参考) 被害額推計の比較について

	東日本大震災 (内閣府 (防災担当))	東日本大震災 (内閣府 (経済財政分析担当))		阪神・淡路大震災 (国土庁)
		ケース 1	ケース 2	
建築物等 (住宅・宅地、店舗・ 事務所・工場、機械等)	約 1 0 兆 4 千億円	約 1 1 兆円 (建築物の損壊率の想定 津波被災地域： 阪神の 2 倍程度 非津波被災地域： 阪神と同程度)	約 2 0 兆円 (建築物の損壊率の想定 津波被災地域： ケース 1 より特に大きい 非津波被災地域： 阪神と同程度)	約 6 兆 3 千億円
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、 通信・放送施設)	約 1 兆 3 千億円	約 1 兆円	約 1 兆円	約 6 千億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、 下水道、空港等)	約 2 兆 2 千億円	約 2 兆円	約 2 兆円	約 2 兆 2 千億円
その他	農林水産	約 2 兆円	約 2 兆円	約 5 千億円
	その他			
総 計	約 1 6 兆 9 千億円	約 1 6 兆円	約 2 5 兆円	約 9 兆 6 千億円

注：ストックの区分は内閣府（防災担当）の推計で用いたものによるものであり、推計により若干異なる。